

米関税発動、25年世界経済は同時減速へ トランプ氏「強気」がリスク

2025/8/7 5:44 | 日本経済新聞 電子版



トランプ米大統領は株高に自信を示している=AP

米政府が大規模な相互関税を7日発動し、世界経済には一段と下押しの圧力がかかる。米国は当面1%成長に沈み、日本や中国も減速に向かう見通しだ。4月以降に高まっていた景気後退への過度な悲観は和らいだが、それがトランプ米大統領の強気を支え、新たな高関税を招く皮肉な構図が続く。

最悪を回避、トランプ氏に危うい自信

相互関税の税率は4月の公表された数値よりも引き下げられた国・地域が多い。このため、米**モルガン・スタンレー**が5日時点で見込む年末時点（10～12月期）の世界成長率（前年同期比）は2.6%と、4月時点の予想の2.2%から引き上げられた。関税による経済への悪影響は4月時点の想定ほどではないとして、米国、ユーロ圏ともに0.6%から1.0%に上方修正された。

世界同時不況という最悪シナリオの回避に金融市場は一息ついている。米株式相場は高値で安定しており、トランプ氏は4日のSNS投稿で「米国は再び非常に豊かになり、過去最も強い

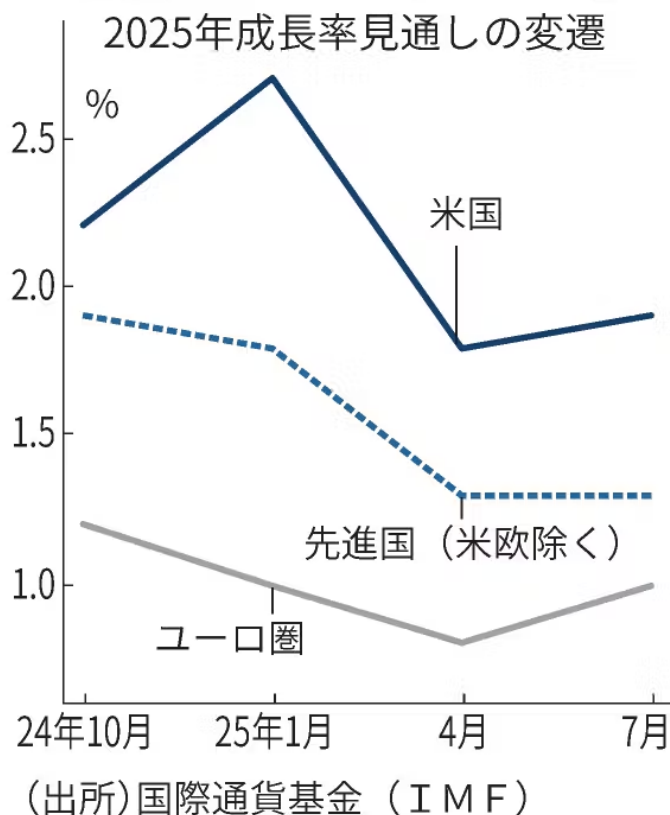
状態だ」と自信を示した。

だが、高インフレや景気悪化を招くことへの警戒心が和らげば、トランプ氏がこれまで以上に関税を武器として振りかざすリスクは高まる。6日にはロシア産の原油などを購入している第三国への制裁として、インドに25%の追加関税を課すと明らかにした。世界を覆う不確実性の霧はいつこうに晴れない。

最悪は回避できたとしても、実体経済が着実に減速に向かっている事実には変わりはない。ニューヨーク連銀のウィリアムズ総裁は米経済が2025年に1%成長に落ち着くと見込む。1～6月期の1.2%からさらに減速する。米国一強と呼ばれた23年の2.9%、24年の2.8%と比べれば、大幅な落ち込みだ。

経済見通しは1月から悪化

2025年成長率見通しの変遷



「ハリケーンを回避し、嵐に感謝」

ドイツ銀行は欧州連合（EU）全体の域内総生産（GDP）が4月の関税表明前と比べて0.5%程度下押しされると試算する。ドイツへの影響が0.6%超と大きい。メルツ独首相はEUの関税合意を歓迎しつつ、米国からの関税は「甚大な損害」をもたらすと懸念を示した。

対EUの相互関税は通告されていた30%から15%に下がった。7月のユーロ圏の購買担当者景気指数（PMI）は、総合の改定値が50.9と4カ月ぶりの高水準になった。低迷していた製造業が持ち直しつつあり、ドイツでも好不況の目安である50を上回る。

過度な悲観は後退し、欧州は0%台成長の低迷から抜け出せるとの期待も高まるが、「ハリケーンを予想していた人が嵐に感謝している」（独化学工業会）状況に過ぎないともいえる。

日本も同様だ。[日銀](#)は1日に公表した経済・物価情勢の展望（展望レポート）で25年度の実質成長率を0.6%とした。1月時点では1.1%としていた。日本経済研究センターがまとめる民間エコノミストの見通しも、ほぼ同じ期間に1.1%から0.5%に下方修正された。

7月の日米関税合意で自動車の関税率が27.5%から15%に下がる見通しになったことなどから、直近の調査では成長率見通しを小幅に上方修正する動きはある。ただソニーフィナンシャルグループの宮嶋貴之氏は「マイナスの影響が軽減されるという意味合い」と解説する。

内閣府は7月にまとめた経済財政報告（経済財政白書）で、追加関税の発動直後に日本車メーカーが米国への輸出時に価格を引き下げた点について「企業収益を下押しする要因」と指摘した。「こうした動きが広がれば、雇用・賃金、設備投資、個人消費も下押しされるリスクがある」と警戒を示した。

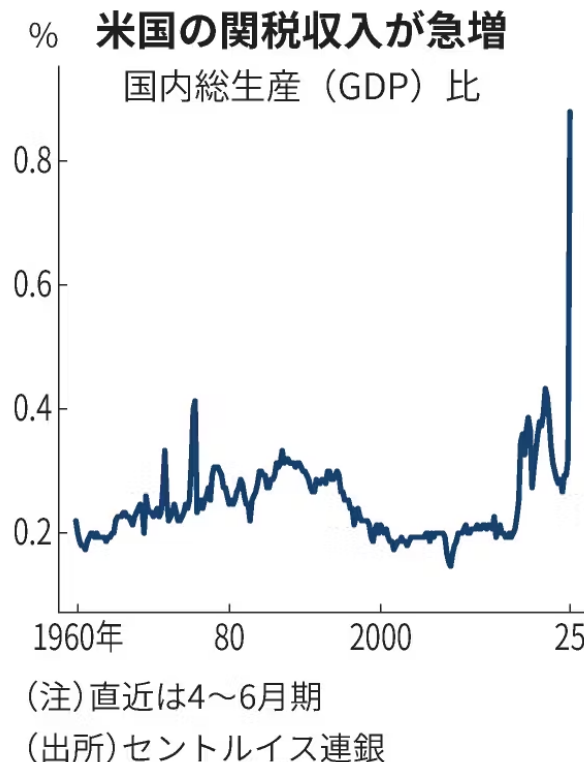
中国経済は「迂回輸出」規制もリスク

新興・途上国の成長をけん引する中国は「高水準の対中追加関税が続くことが、25年下半期の輸出減の一因になる」（野村国際の陸挺・中国首席エコノミスト）。

米中は7月29日までスウェーデンで開いた閣僚級協議で、一部関税の停止期間をさらに90日間延長する方向となった。関税がさらに引き上げられる事態は回避できたが、米国による中国製品への30%の追加関税は当面継続される。

中国経済の今後を占う焦点の一つが、迂回輸出の動向だ。米国は税率の低い国を経由して米国に出荷する「迂回輸出」をした場合は税率を40%に上げると決めた。中国の東南アジアなどへの出荷の一部は米向けの迂回輸出とみられる。実効性のある規制が導入されれば、輸出全体の減少を招く。

IMFが7月公表した見通しでは、中国の25年の成長率は4.8%と24年の5.0%から減速する。これまで米国以外への出荷が堅調だったのは、ドルと一緒に下落した人民元相場の影響が大きかった。人民元安の恩恵が今後も続くかは不透明だ。国内は不動産不況が続き、需要停滞によりデフレ圧力も強まっている。



米政府に入る関税収入は4～6月期にGDP比で0.9%に達した。少なくとも1960年代以降は0.2～0.4%程度で推移していたが、突出して増えている。関税収入の増加は米財政にとってはプラスだが、その分、米国の企業や消費者、海外の輸出元企業などに負担が回ることになる。関税率がこのままとどまるのか、さらに高まるのか読めないことも、世界経済の成長にとって重荷となる。

（ワシントン＝高見浩輔、ベルリン＝南毅郎、北京＝塩崎健太郎、東京＝中村結）

【関連記事】

- ・ [トランプ関税が変える最適立地 強い供給網へ、国際的な合従連衡](#)
- ・ [半導体関税「100%に」トランプ氏が表明 米国に工場なら優遇か](#)

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

Nikkei Inc. No reproduction without permission.